

令和6年度
(2024年度)

当初予算案の概要

令和6年2月
滋賀県米原市

目 次

予算編成の方針	3
令和6年度米原市会計別当初予算案 総括表	5
予算案の全体像	6
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	9
② 自主財源と依存財源の内訳	10
③ 主な歳入の概要	11
④ 歳出の内訳〔目的別〕	15
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	16
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	23
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	24
⑧ 基金の状況	29
⑨ 会計別市債残高	30
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	30

※令和6年度予算から一部予算科目の変更を行いました。そのため、前年度と比較して予算額の増減が大きなところがあります。

—主な変更点—

- ・総務費に「目・地域振興費」を追加し、自治振興や市民活動関連事業を移管
- ・土木費に「目・交通対策費」を追加し、公共交通や駐車場・駐輪場関連事業を移管
- ・特別会計、企業会計への繰出関連事業について、「目・介護保険費」、「目・後期高齢者医療費」、「目・上水道費」を追加し、後期高齢者医療事業については、「款・衛生費」から「款・民生費」に移管

予算編成の方針

1 国県の動向、本市の財政状況等について

政府は、令和5年12月22日に令和6年度予算政府案を閣議決定しました（令和6年能登半島地震の発生を受けて、令和6年1月16日に変更の閣議決定）。「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」とであるとされています。一般会計予算総額は112兆5,717億円で、12年ぶりに減少しました。

また、地方財政対策では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て施策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る約62.7兆円を確保されています。これにより地方交付税は1.7%の増となっています。

一方、滋賀県においては、令和6年度予算を「ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる『健康しが2.0』」と位置付け、「子ども・子ども・子ども」「ひとづくり」「安全・安心の社会基盤と健康づくり」「持続可能な社会・経済づくり」「自然環境や生物多様性の保全・再生」の5つを施策の柱として掲げ、県北部地域の振興および大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催への着実な取組の推進とレガシーの創出といった2つの重点テーマに集中的に取り組むものとして予算を編成され、一般会計予算総額は6,145億円で、前年度比6.6%減となっています。

本市の財政状況としては、物価高騰の長期化の懸念や海外経済の回復ペースの鈍化などにより、先行きは依然として不透明な状況にあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の再開が進み、緩やかな回復基調にあることから、市税全体としては堅調に推移するものと見込んでいます。

しかし、社会保障関係経費や公債費の増加に加え、学校施設や道路橋りょうをはじめとするインフラ施設など、長寿命化対策等の大規模改修が各部門で絶え間なく計画されているほか、一部事務組合においても大型投資事業が計画されているため、後年度の財政運営に大きな影響を及ぼすことが確実に見込まれています。

2 令和6年度予算編成の基本方針

米原市は、人と自然が共生して命の水を育む「水源の里」として、長年にわたり人々の営みを通じて地域の資源が守られ、美しい自然や伝統文化が大切に引き継がれてきました。しかし、今、人口減少の進展、気候変動による異常気象や災害の頻発などにより、こうした米原市らしさを残していけるのか、失ってしまうのかの大きな分岐点を迎えていると言えます。

今後も、美しい自然、輝かしい歴史や特色ある文化を守りながら、市民が誇りを持てる魅力あるまちとして成長していけるよう、以下の4つの柱を基本方針として掲げ、本市が直面している現在の状況をしっかりと認識し、地域の実情について十分な分析を行った上で、説明責任を果たしていくことを共通した姿勢とすることとしました。

- (1) 既存事業の転換・再構築
- (2) 持続可能なまちづくり
- (3) 歳入に見合った予算
- (4) 将来世代への責任

3 施策の基本方針

高齢化と本格的な人口減少時代が到来し、若い世代が所得や雇用の不安等により将来展望を描けない状況から未婚化・晩婚化が進むとともに、若者を中心に再び都市部への移動および東京一極集中が進んでいます。

また、世界的な気候変動による異常気象や災害が頻発しており、未来に向けた投資や多様な行政需要への適切な対応と財政との両立が必要となっています。

これらの課題を踏まえ、令和6年度は、以下の4つのポイントを踏まえた施策構築に取り組み、まちの将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けたまちづくりを推進します。

まちの将来像

ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市

令和6年度 骨格指針で示した4つのポイント

職員みんなが考える
まちの未来につなぐ

まちの価値を創造し、

Point 1

1 若者の定着と回帰

- ・「働く場」の創出と「担い手」人材の育成
- ・若者・子育て世帯等の負担軽減
- ・シビックプライド(愛郷心)の醸成

Point 2

2 人と環境の関わりを見つめなおした、持続可能なまちづくり

- ・脱炭素地域づくりの推進
- ・市民、事業者等との協働・実践による“水源の里まいばら”の価値創造
- ・伊吹山の災害復旧と保全再生

Point 3

3 将来人口を見据えた健全な行財政運営

- ・DX推進による市民サービスの充実と施設管理の合理化・効率化
- ・公共施設等総合管理計画の推進と未利用財産の積極的な処分
- ・ゼロベースでの事業見直しと財源確保
- ・エビデンス(証拠・根拠)に基づく施策の立案

Point 4

市民の『いいね!』が増える情報伝達
市民に伝わる情報戦略



人口ビジョンにおける20代～30代の人口計画達成率100%を目指す
(若者・子育て世帯の転入促進、転出抑制)

令和6年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 当初予算(案) (A)	令和5年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	25,040,000	22,214,200	2,825,800	12.7
特 別 会 計	8,408,800	8,537,000	▲ 128,200	▲ 1.5
国民健康保険事業特別会計	3,357,700	3,477,400	▲ 119,700	▲ 3.4
介護保険事業特別会計	4,478,300	4,517,300	▲ 39,000	▲ 0.9
後期高齢者医療事業特別会計	572,800	533,000	39,800	7.5
駐車場事業特別会計	—	9,300	▲ 9,300	皆減
一般会計・特別会計 合 計	33,448,800	30,751,200	2,697,600	8.8
公 営 企 業 会 計	5,274,397	6,460,594	▲ 1,186,197	▲ 18.4
水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	1,293,521	2,459,152	▲ 1,165,631	▲ 47.4
収益的收入	954,705	964,908	▲ 10,203	▲ 1.1
収益的支出	928,176	819,294	108,882	13.3
資本的收入	48,992	47,607	1,385	2.9
資本的支出	365,345	1,639,858	▲ 1,274,513	▲ 77.7
下水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	3,980,876	4,001,442	▲ 20,566	▲ 0.5
収益的收入	2,091,320	2,077,487	13,833	0.7
収益的支出	2,021,083	2,001,544	19,539	1.0
資本的收入	1,255,303	1,388,294	▲ 132,991	▲ 9.6
資本的支出	1,959,793	1,999,898	▲ 40,105	▲ 2.0
公営企業会計 合 計	5,274,397	6,460,594	▲ 1,186,197	▲ 18.4
全会計 合 計	38,723,197	37,211,794	1,511,403	4.1

※駐車場事業特別会計は、令和5年度末をもって廃止し、令和6年度から一般会計において経理処理することとします。

予算案の全体像

令和6年度の一般会計予算総額は250億4,000万円で、令和5年度予算と比較して28億2,580万円（+12.7%）の増となり、合併後最大の予算規模となりました。

歳入については、個人市民税は、定額減税の実施等により対前年度比約2.8億円（▲14.2%）の減を見込み、法人市民税は、法人税割の増額等により約0.3億円（+7.3%）の増を見込んでいます。また、固定資産税は、償却資産における大手企業資産の増加等により約0.2億円（+0.6%）の増を見込んでおり、市税全体としては、約62.1億円（▲3.1%）を見込んでいます。

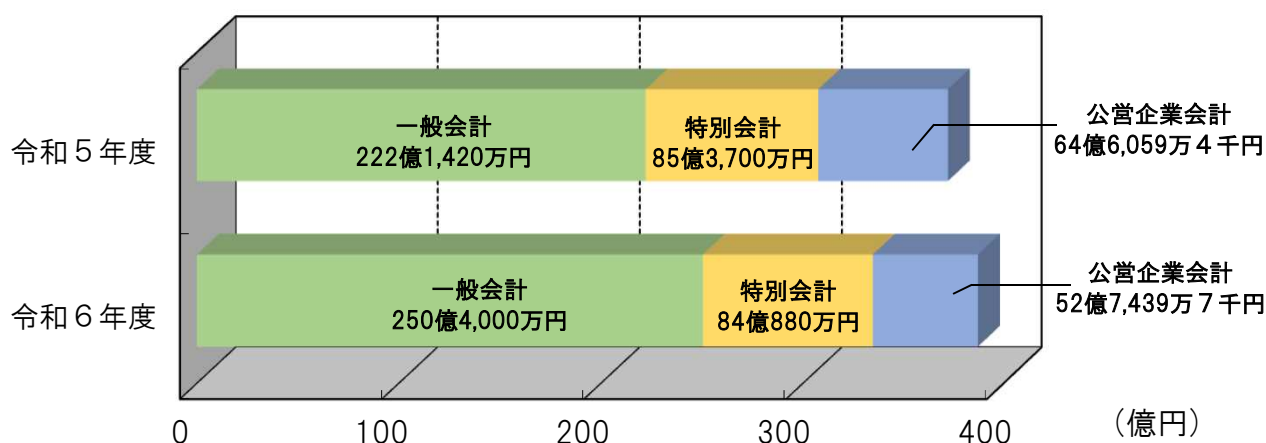
地方交付税については、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度比1.7%の増となったことを踏まえ、令和5年度交付実績等を参考に2億円の増を見込んでいます。環境省の脱炭素先行地域の選定に伴う事業の推進等により国庫支出金は対前年度比約3.9億円（+12.0%）の増、原油価格・物価高騰などに伴う経費の増大や投資的経費増加への対応による基金取崩額や市債発行額の増額により、繰入金は対前年度比約7.4億円（+54.7%）、市債は対前年度比約11.1億円（+82.9%）となっています。

歳出については、人件費が約3.1億円（+7.2%）の増、扶助費が約1.4億円（+4.0%）の増、公債費が約1.3億円（+6.1%）の増、物件費が約1.4億円（+4.3%）の増、維持補修費が約0.6億円（+25.1%）の増、補助費等が約4.4億円（+11.3%）の増、普通建設事業費は約15.5億円（+51.1%）の増など、ほとんどの経費で増額となっています。

特別会計予算は84億880万円で、対前年度比1億2,820万円（▲1.5%）の減となりました。国民健康保険事業特別会計は、療養給付費の総額が対前年度比1億2,003万7千円（▲5.7%）の減となったことなどにより、予算総額は対前年度比1億1,970万円（▲3.4%）の減の33億5,770万円となりました。介護保険事業特別会計は、保険給付費のうち介護サービス等諸費が対前年度比3,472万6千円（▲0.9%）の減となったことなどにより、予算総額は対前年度比3,900万円（▲0.9%）の減の44億7,830万円となりました。後期高齢者医療事業特別会計は、広域連合納付金が対前年度比4,549万円（+8.7%）の増となったことなどにより、予算総額は対前年度比3,980万円（+7.5%）の増の5億7,280万円となりました。

公営企業会計予算は52億7,439万7千円で、対前年度比11億8,619万7千円（▲18.4%）の減となりました。水道事業会計は、礫浄水場の大規模更新工事および中央監視設備等更新工事の完了等による建設改良費が減となったことなどにより、予算総額は対前年度比11億6,563万1千円（▲47.4%）の減の12億9,352万1千円となりました。下水道事業会計は、総合地震対策や農業集落排水処理施設の公共下水道への接続工事等による建設改良費の増や、過去に発行した企業債償還経費が減となったことなどにより、予算総額は対前年度比2,056万6千円（▲0.5%）の減の39億8,087万6千円となりました。

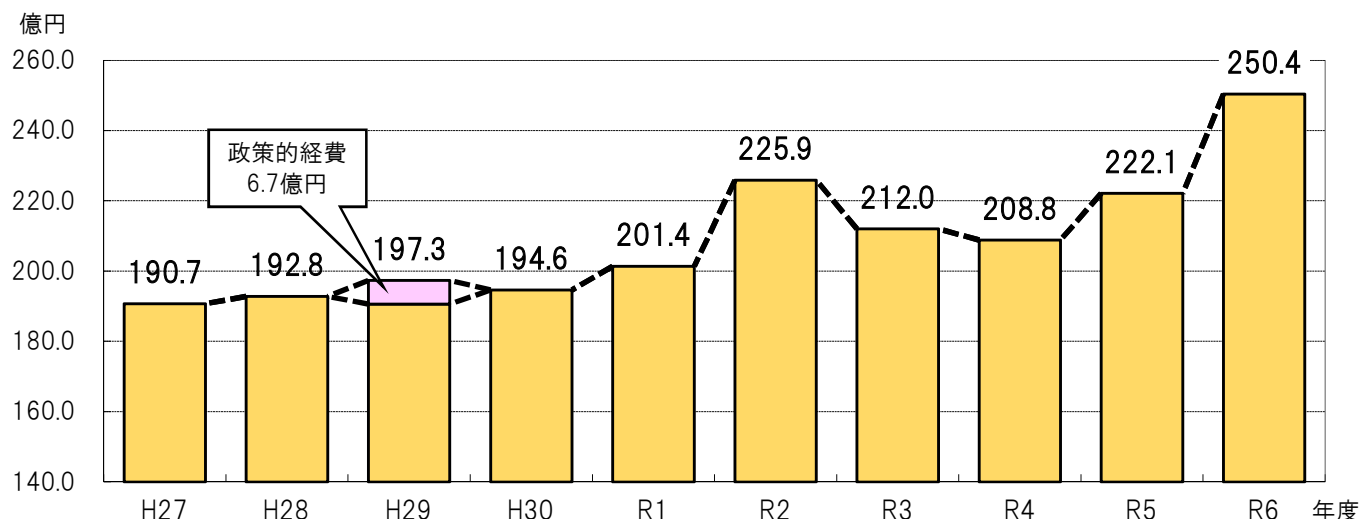
米原市全体の予算規模



区分	令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	250億4,000万円	222億1,420万円	28億2,580万円	12.7%
特別会計	84億880万円	85億3,700万円	▲1億2,820万円	▲1.5%
公営企業会計	52億7,439万7千円	64億6,059万4千円	▲11億8,619万7千円	▲18.4%
合計	387億2,319万7千円	372億1,179万4千円	15億1,140万3千円	4.1%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移

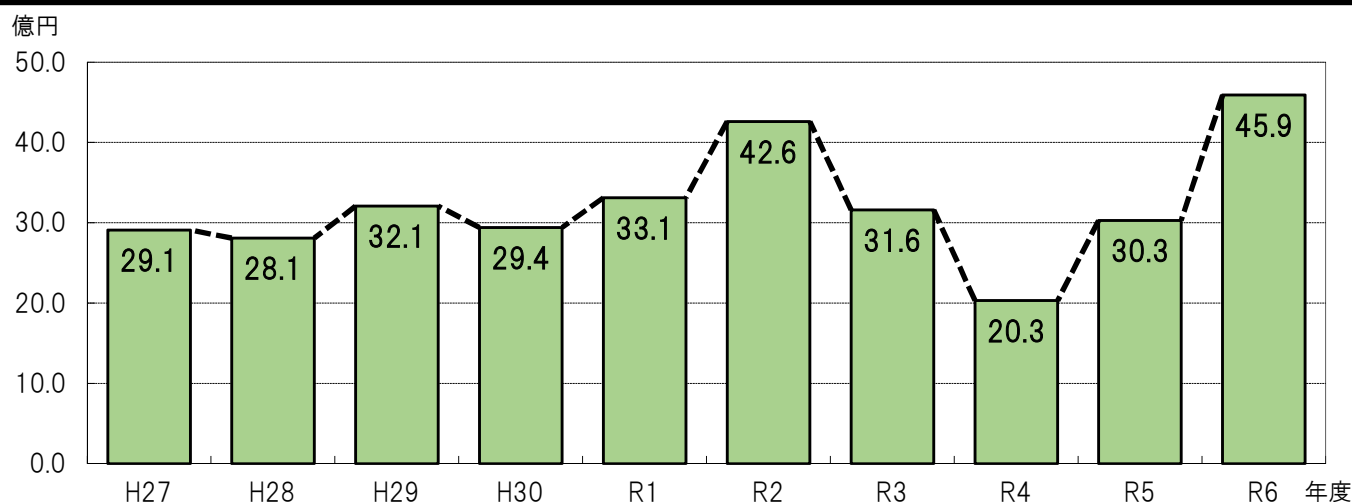


※平成29年度の当初予算は、市長選挙の執行に伴い政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算で比較しています。

令和6年度の一般会計予算は、環境省の脱炭素先行地域の選定に伴う施設整備の補助金や湖北地域消防組合の署所再編整備に伴う負担金の増額、小学校施設の長寿命化、社会教育施設の改修などにより、令和5年度予算と比較して28億2,580万円増（+12.7%）の250億4,000万円となり、合併後最大の予算規模となりました。

原油価格・物価高騰などの影響による経費の増大や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始なども予算規模を大きくする要因となっています。

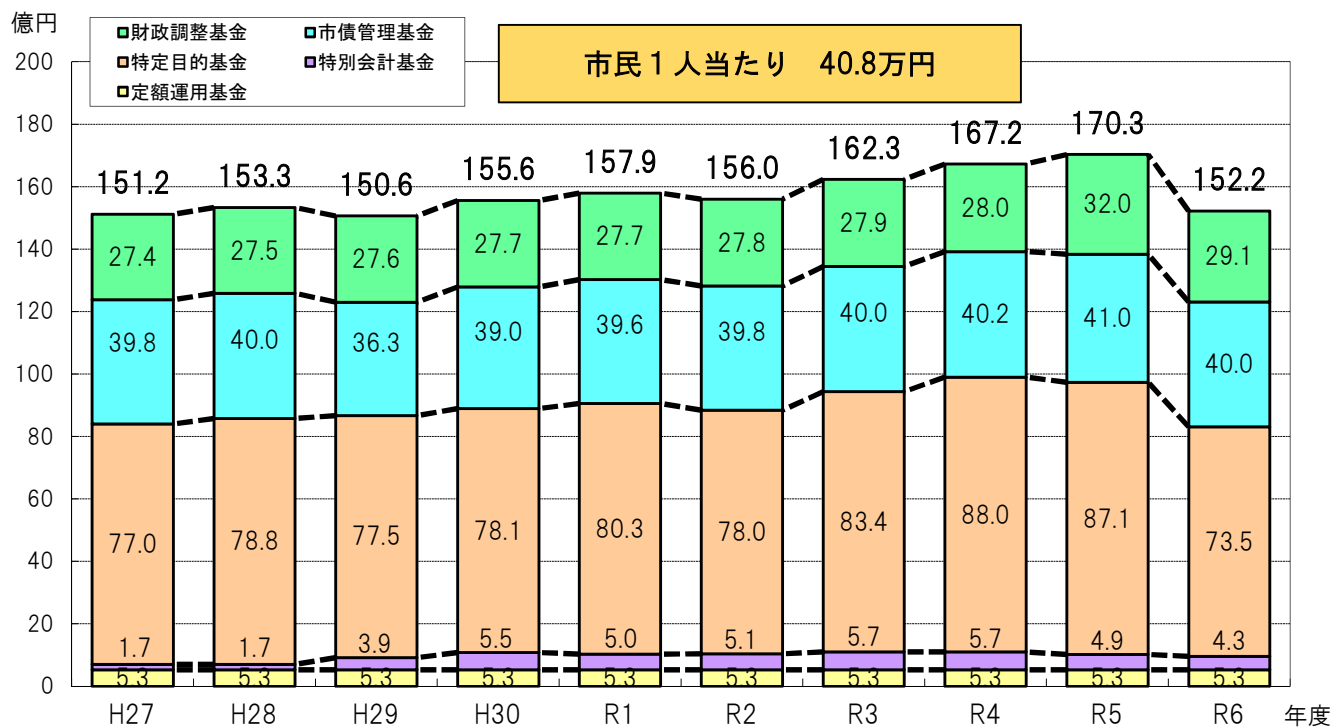
普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



■ 令和5年度は、脱炭素先行地域づくり事業（8.0億円）や私立保育所等施設整備支援事業（2.1億円）、橋りょう維持管理事業（1.7億円）、柏原駅周辺地域活性化事業（0.9億円）などの経費の増加により、普通建設事業費の予算額は約30.3億円でした。

■ 令和6年度は、小中学校施設維持補修事業（12.9億円）や脱炭素先行地域づくり事業（9.1億円）、市民交流プラザ管理運営事業（4.4億円）、私立保育所等施設整備支援事業（3.2億円）、橋りょう維持管理事業（2.3億円）などの経費の増加により、普通建設事業費の予算額は約45.9億円となりました。

基金残高の推移と見込み

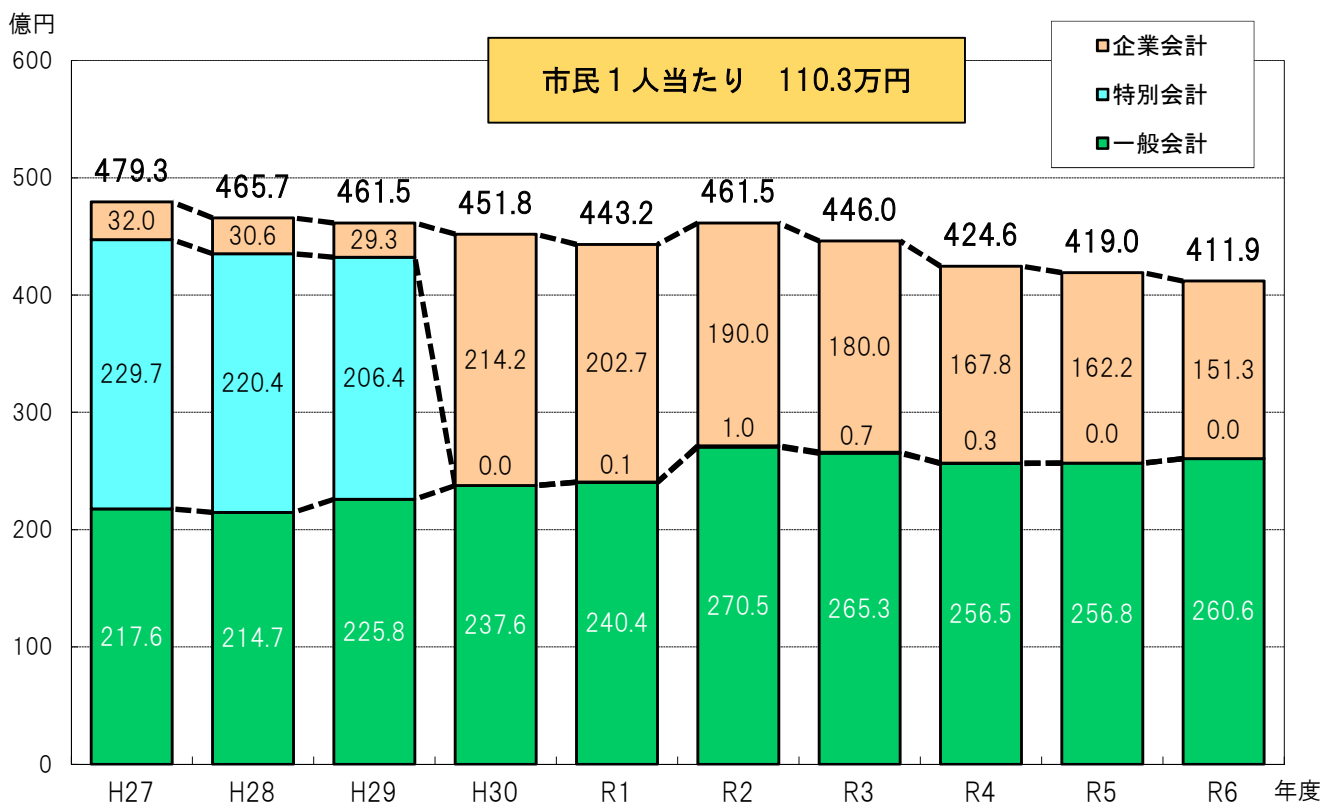


※令和5年度および令和6年度における基金残高は、現時点での見込み数値です。

市民 1 人当たりの金額は、令和6年2月1日現在の人口（37,333人）を基に算出しています。

※各基金残高の状況は、P29に記載しています。

市債残高の推移と見込み



※令和5年度および令和6年度における市債残高は、現時点での見込み数値です。

市民 1 人当たりの金額は、令和6年2月1日現在の人口（37,333人）を基に算出しています。

※各会計における市債残高の状況は、P30に記載しています。

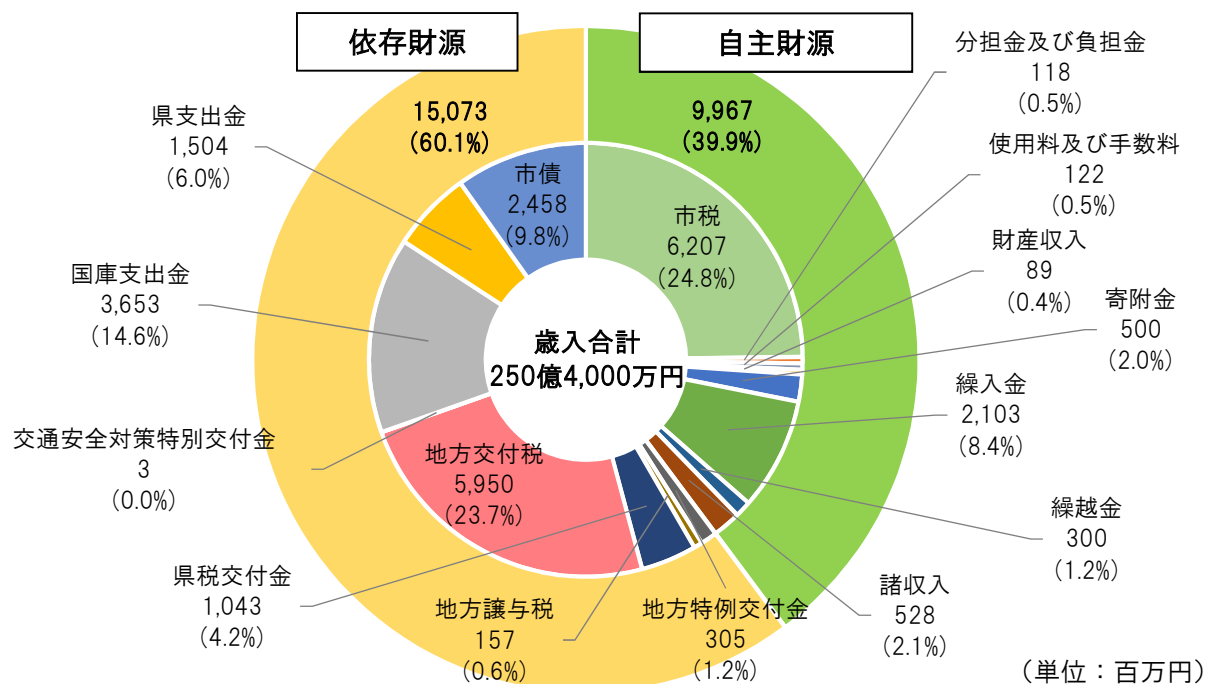
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	6,207,023	24.8	6,404,862	28.8	▲ 197,839	▲ 3.1
2 地 方 譲 与 税	157,000	0.6	149,000	0.7	8,000	5.4
3 利 子 割 交 付 金	2,600	0.0	3,000	0.0	▲ 400	▲ 13.3
4 配 当 割 交 付 金	25,000	0.1	23,000	0.1	2,000	8.7
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	16,000	0.1	4,000	25.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	93,000	0.4	85,000	0.4	8,000	9.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	3.5	820,000	3.7	60,000	7.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	20,000	0.1	2,000	10.0
9 地 方 特 例 交 付 金	305,000	1.2	37,000	0.2	268,000	724.3
10 地 方 交 付 税	5,950,000	23.7	5,750,000	25.8	200,000	3.5
11 交通安全対策特別交付金	2,700	0.0	3,600	0.0	▲ 900	▲ 25.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	118,113	0.5	92,561	0.4	25,552	27.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	121,875	0.5	101,853	0.5	20,022	19.7
14 国 庫 支 出 金	3,653,980	14.6	3,261,914	14.7	392,066	12.0
15 県 支 出 金	1,503,503	6.0	1,460,060	6.6	43,443	3.0
16 財 産 収 入	88,620	0.4	59,669	0.3	28,951	48.5
17 寄 附 金	500,001	2.0	500,001	2.3	0	0.0
18 繰 入 金	2,103,148	8.4	1,359,871	6.1	743,277	54.7
19 繰 越 金	300,000	1.2	298,200	1.3	1,800	0.6
20 諸 収 入	528,337	2.1	424,709	1.9	103,628	24.4
21 市 債	2,458,100	9.8	1,343,900	6.0	1,114,200	82.9
合 計	25,040,000	100.0	22,214,200	100.0	2,825,800	12.7

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区分		令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
自主財源	1 市 税	6,207,023	24.8	6,404,862	28.8	▲ 197,839	▲ 3.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	118,113	0.5	92,561	0.4	25,552	27.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	121,875	0.5	101,853	0.5	20,022	19.7
	16 財 産 収 入	88,620	0.4	59,669	0.3	28,951	48.5
	17 寄 附 金	500,001	2.0	500,001	2.3	0	0.0
	18 繰 入 金	2,103,148	8.4	1,359,871	6.1	743,277	54.7
	19 繰 越 金	300,000	1.2	298,200	1.3	1,800	0.6
	20 諸 収 入	528,337	2.1	424,709	1.9	103,628	24.4
	計	9,967,117	39.9	9,241,726	41.6	725,391	7.8
依存財源	2 地 方 譲 与 税	157,000	0.6	149,000	0.7	8,000	5.4
	3 利 子 割 交 付 金	2,600	0.0	3,000	0.0	▲ 400	▲ 13.3
	4 配 当 割 交 付 金	25,000	0.1	23,000	0.1	2,000	8.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	16,000	0.1	4,000	25.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	93,000	0.4	85,000	0.4	8,000	9.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	3.5	820,000	3.7	60,000	7.3
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	20,000	0.1	2,000	10.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	305,000	1.2	37,000	0.2	268,000	724.3
	10 地 方 交 付 税	5,950,000	23.7	5,750,000	25.8	200,000	3.5
	11 交通安全対策特別交付金	2,700	0.0	3,600	0.0	▲ 900	▲ 25.0
	14 国 庫 支 出 金	3,653,980	14.6	3,261,914	14.7	392,066	12.0
	15 県 支 出 金	1,503,503	6.0	1,460,060	6.6	43,443	3.0
	21 市 債	2,458,100	9.8	1,343,900	6.0	1,114,200	82.9
	計	15,072,883	60.1	12,972,474	58.4	2,100,409	16.2
合 計		25,040,000	100.0	22,214,200	100.0	2,825,800	12.7

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 62億702万 3 千円

(対前年度比 ▲ 1 億9,783万 9 千円 3.1%減)

- 個人市民税（現年課税分）：16億6,310万円（対前年度比 ▲ 2 億7,600万円、14.2%減）

納税義務者数は増加するものの、定額減税の実施や均等割における復興特別税の臨時的措置の終了により、対前年度比14.2%減の16億6,310万円を見込んでいます。

（納税義務者見込数：19,785人→19,834人 49人増）

- 法人市民税（現年課税分）：4 億7,510万円（対前年度比 +3,220万円、7.3%増）

市内主要法人の直近の実績と業績予想等の動向を踏まえた法人税割の増加や不均一課税による増額により、対前年度比7.3%増の4 億7,510万円を見込んでいます。

- 固定資産税（現年課税分）：35億1,900万円（対前年度比 +2,500万円、0.7%増）

土地：令和6年度評価替え（3年ごと）を考慮し、7 億1,200万円を見込んでいます。

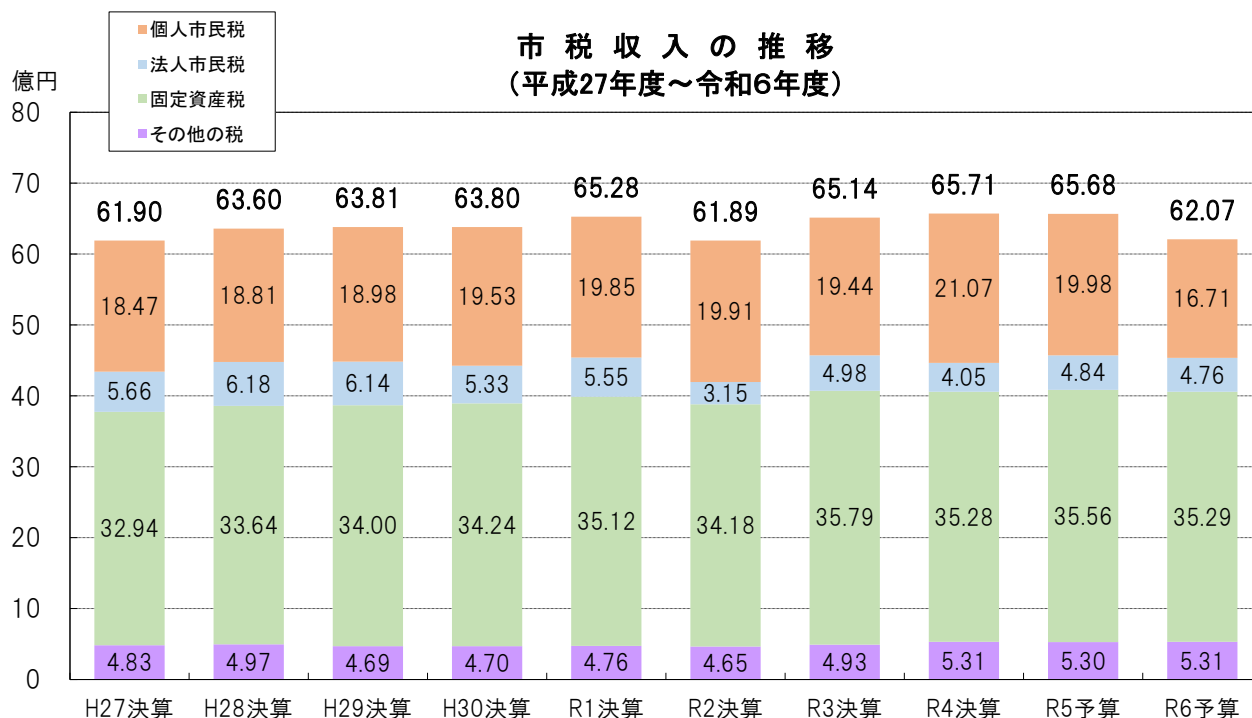
（対前年度比 ▲100万円、0.1%減）

家屋：新增築家屋分および大規模家屋新築分の増加はあるものの、令和6年度評価替え（3年ごと）や滅失、新築住宅に対する軽減措置の減少により、13億4,200万円を見込んでいます。

（対前年度比 ▲3,800万円、2.8%減）

償却資産：大手企業の資産増により、14億6,500万円を見込んでいます。

（対前年度比 +6,400万円、4.6%増）



市税収入は、平成27年度から令和元年度までは増収傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の減免措置等により一時的に減収となりました。令和3年度からは増収に転じ、65億円台で推移しています。

個人市民税 納税義務者数は減少傾向で推移していますが、特殊要因を除き増収傾向にあります。

法人市民税 企業業績が回復基調にあり、増収傾向にあります。

固定資産税 増収傾向が続いており、35億円台で推移しています。

その他の税 軽自動車税や市たばこ税が増収傾向にあり、5億円台で推移しています。

※令和5年度の数値は、令和5年度一般会計補正予算（第10号）提案時点の見込み数値です。

【 2～8 款 地方譲与税・県税交付金 】 11億9,960万円

(対前年度比 +8,360万円 7.5%増)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1 億5,700万円 (対前年度+800万円)
- ・ 地方消費税交付金 8 億8,000万円 (対前年度+6,000万円)

【森林環境譲与税の充当事業】

令和元年度から森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和6年度の充当事業は次のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	24,000 千円	
歳出	林道整備、森林保護育成に要する経費	31,337 千円	(千円)

充当事業	事業費	充当額
治山・林道整備事業（林道補修工事など）		12,341
森林保護育成事業（緩衝帯整備など）	31,337	11,659

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

平成26年4月1日からの消費税率および地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	487,520 千円	
歳出	社会保障施策に要する経費	10,131,049 千円	(千円)

充当事業	事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会 福祉	障がい者福祉事業	40,464
	高齢者福祉事業等	18,038
	児童福祉事業等	164,781
	母子・父子福祉事業等	488
	生活保護事業	7,313
	その他事業	53,140
社会 保険	国民健康保険特会繰出金	13,163
	介護保険特会繰出金	58,990
	後期高齢者医療事業	52,165
保健 衛生	医療・保健体制等整備事業	2,438
	予防対策事業	8,775
	健康増進事業	1,950
	その他事業	65,815
合計		487,520

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

【法人事業税交付金 9,300万円 対前年度比 +800万円】

法人事業税交付金は、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、県から法人事業税の一部が市町に交付されます。

【 9款 地方特例交付金 】 3億500万円

(対前年度比 + 2億6,800万円 724.3%増)

地方特例交付金では、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金および定額減税減収補填特例交付金の収入を見込んでおり、国の地方財政対策の動向を加味して3億500万円を見込んでいます。

【 10款 地方交付税 】 59億5,000万円

(対前年度比 + 2億円 3.5%増)

国の地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て施策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和5年度を上回る額を確保することから、近年の交付実績等を勘案し、普通交付税では1億5,000万円の増、特別交付税は5,000万円の増を見込んでいます。

(普通交付税 53億円、特別交付税 6億5,000万円)

【 14款 国庫支出金 】 36億5,398万円

(対前年度比 + 3億9,206万6千円 12.0%増)

【主な内訳】

- ・ 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 9億392万1千円 (対前年度+1億221万1千円)
- ・ 障害者自立支援給付費負担金 5億6,300万円 (対前年度+1,750万円)
- ・ 児童手当交付金 4億8,929万円 (対前年度+9,989万6千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費交付金 3億6,447万7千円 (対前年度▲1,716万7千円)
- ・ 学校施設環境改善交付金 2億3,577万6千円 (対前年度+1億4,463万8千円)
- ・ 道路橋りょう費補助金 2億3,469万2千円 (対前年度+3,919万2千円)
- ・ 生活保護費負担金 2億805万9千円 (対前年度▲2,289万6千円)

【 15款 県支出金 】 15億350万3千円

(対前年度比 +4,344万3千円 3.0%増)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 2億8,150万円 (対前年度+875万円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1億6,583万4千円 (対前年度▲1,028万9千円)
- ・ 後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 9,098万4千円 (対前年度+392万1千円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 8,897万9千円 (対前年度+183万7千円)
- ・ 児童手当県費負担金 8,338万6千円 (対前年度▲179万6千円)
- ・ 福祉医療費助成事業補助金 7,891万5千円 (対前年度+1,887万6千円)
- ・ 県民税徴収事務取扱交付金 6,229万5千円 (対前年度+14万7千円)

【 18款 繰入金 】 21億314万8千円

(対前年度比 + 7億4,327万7千円 54.7%増)

【主な内訳】

- ・ 教育施設整備基金繰入金 6億6,310万円 (対前年度+3億2,510万円)
- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3億1,876万9千円 (対前年度▲1,544万3千円)
- ・ 財政調整基金繰入金 3億円 (対前年度+2億円)
- ・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2億4,882万円 (対前年度▲1,231万9千円)
- ・ 交通対策促進基金繰入金 1億9,110万円 (対前年度+5,630万円)
- ・ 公共施設等整備基金繰入金 1億5,350万円 (対前年度+4,460万円)
- ・ 市債管理基金繰入金 1億3,200万円 (皆増)

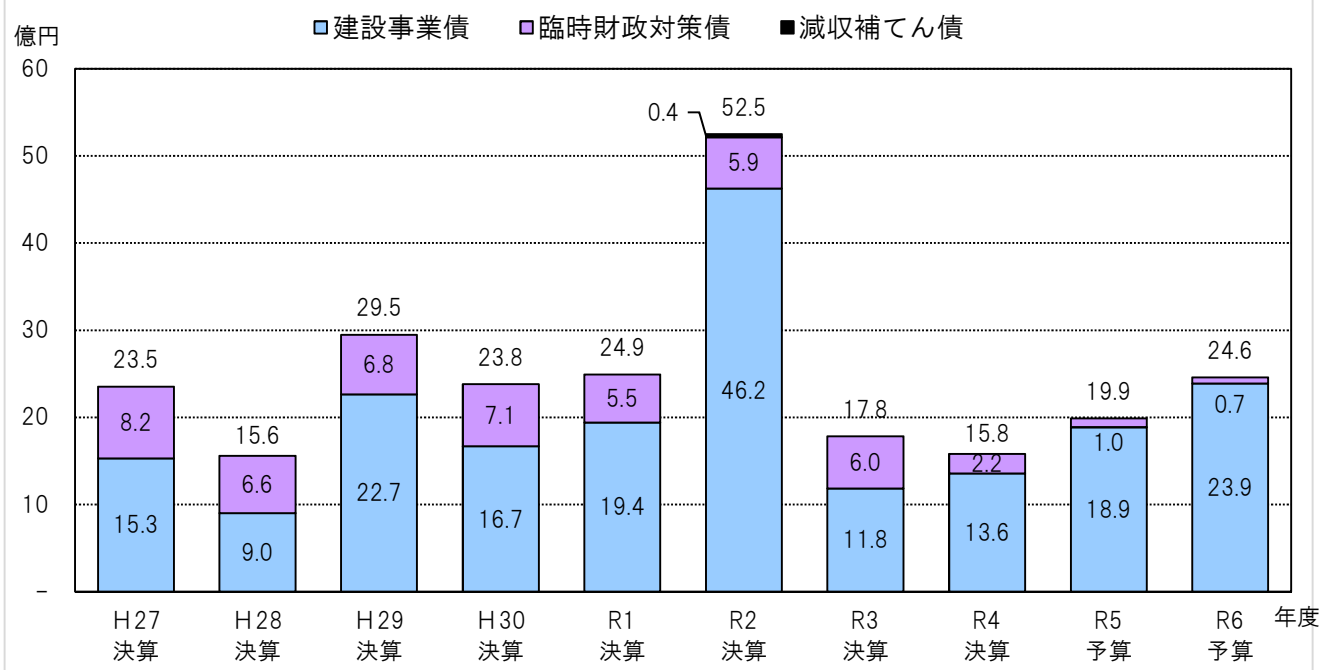
【21款 市債】 24億5,810万円

(対前年度比 +11億1,420万円 82.9%増)

【主な内訳】

- ・ 小学校施設整備事業（校舎長寿命化、LED化等） 6億5,860万円
- ・ 消防施設整備事業（湖北地域消防組合署所整備等） 6億1,310万円
- ・ 社会教育施設整備事業（照明設備改修、LED化等） 2億9,760万円
- ・ 私立保育所等施設整備事業（認定こども園長岡学園園舎増改築） 1億9,040万円
- ・ 道路橋りょう整備事業 1億7,680万円
- ・ 臨時財政対策債 7,100万円

※ 臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されます。



※令和5年度の数値は、現時点での見込み数値です。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～令和7年度

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○令和6年度充当事業 2億1,090万円

- ◆湖北地域消防組合署所整備事業 1億4,610万円
- ◆私立保育所等整備事業（認定こども園長岡学園園舎増改築） 6,480万円

(単位: 年度、百万円)

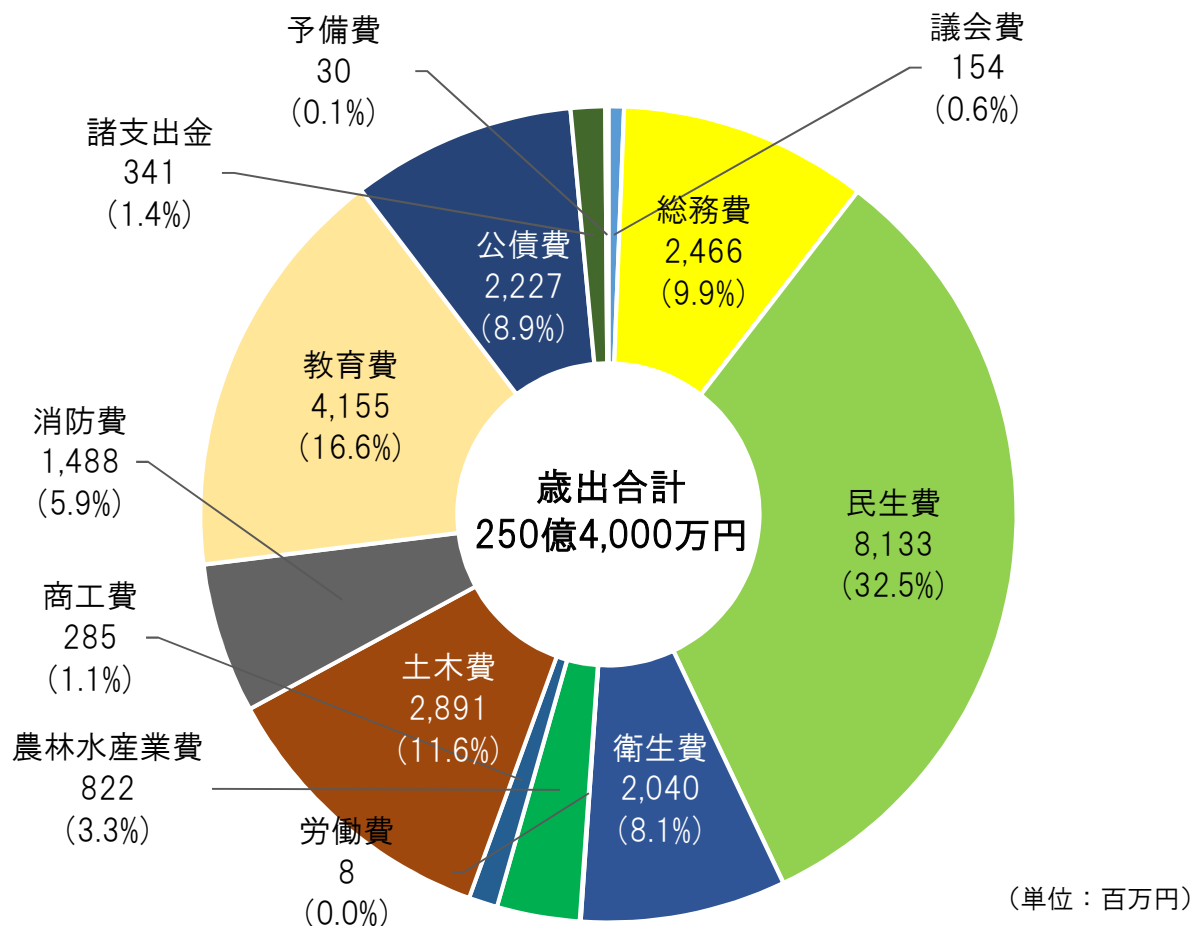
区 分	①発行 可能額	～R2 借入額	R3 借入額	R4 借入額	R5 借入見込	R6 借入見込	②累計 発行額	①-② 発行残額
建設事業	21,127.3	20,396.4	171.6	28.8	319.6	210.9	21,127.3	0.0
基金造成	2,400.4	2,400.4	—	—	—	—	2,400.4	0.0
計	23,527.7	22,796.8	171.6	28.8	319.6	210.9	23,527.7	0.0

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	153,551	0.6	159,840	0.7	▲ 6,289	▲ 3.9
2 総務費	2,465,561	9.9	2,411,825	10.9	53,736	2.2
3 民生費	8,133,473	32.5	7,408,284	33.3	725,189	9.8
4 衛生費	2,040,334	8.1	2,602,797	11.7	▲ 562,463	▲ 21.6
5 労働費	8,391	0.0	6,783	0.0	1,608	23.7
6 農林水産業費	821,734	3.3	765,999	3.5	55,735	7.3
7 商工費	284,752	1.1	358,690	1.6	▲ 73,938	▲ 20.6
8 土木費	2,890,639	11.6	2,320,483	10.5	570,156	24.6
9 消防費	1,488,404	5.9	1,023,268	4.6	465,136	45.5
10 教育費	4,155,758	16.6	2,710,099	12.2	1,445,659	53.3
11 公債費	2,226,821	8.9	2,099,329	9.5	127,492	6.1
12 諸支出金	340,582	1.4	316,803	1.4	23,779	7.5
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	25,040,000	100.0	22,214,200	100.0	2,825,800	12.7

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

※主な経費は、各款の細事業について、事業費の大きい順に掲載しています。

【 1 款 議会費 】 1 億5,355万 1 千円

(対前年度比 ▲628万 9 千円 3.9%減)

【主な経費】

・ 議会運営事業	1 億1,187万 1 千円
議員報酬、議員共済、議員期末手当	9,029万 9 千円

【主な増減要因】

・ 議員報酬	▲300万円 (5.1%減)
・ 議員共済	▲232万 2 千円 (12.7%減)

【 2 款 総務費 】 24億6,556万 1 千円

(対前年度比 +5,373万 6 千円 2.2%増)

【主な経費】

・ 電算管理事業	3 億1,076万 6 千円
〔新規〕内部情報システム再構築業務委託料	1 億2,840万円
手数料（クラウドシステム利用料等）	5,976万 7 千円
電算処理委託料	4,350万円
通信運搬費（ネットワーク回線使用料等）	1,403万 6 千円
・ ふるさと納税事業	2 億4,886万円
ふるさと納税支援業務委託料（返礼品経費含む。）	1 億8,615万円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億3,289万 4 千円
施設維持管理業務委託料（本庁舎の管理、警備等）	8,040万円
光熱水費	3,310万円
・ 自治会等振興事業	6,750万円
自治会事務等取扱交付金	3,310万円
自治会まちづくり活動推進事業費補助金	1,750万円
・ 総合的空家対策推進事業	5,149万 4 千円
空家等対策総合窓口業務委託料	928万 3 千円
空家リフォーム補助金	800万円
〔新規〕空家等実態調査業務委託料	770万円
・ 山東支所等整備事業	4,700万円
支所等改修工事（非常用自家発電設備設置工事）	3,600万円
設計監理委託料（山東支所トイレ改修設計等）	1,100万円

【主な増減要因】

・ 電算管理事業（内部情報システム再構築、DX推進）	+ 1 億5,380万 2 千円 (98.0%増)
・ 山東支所等整備事業	+4,700万円 (皆増)
・ 市長選挙執行事業、市議会議員選挙執行事業	+2,992万円 (皆増)
・ 投票区再編事業	+2,692万 3 千円 (皆増)
・ 固定資産評価事業	+1,507万 2 千円 (89.2%増)
・ 柏原駅周辺地域活性化事業	▲9,584万 6 千円 (99.9%減)
・ 滋賀県議会議員選挙執行事業	▲1,519万 1 千円 (皆減)
※ 公共交通対策事業（8 款土木費に変更）	▲1 億5,039万 6 千円 (皆減)
※ 鉄道対策事業（8 款土木費に変更）	▲4,405万 5 千円 (皆減)
※ 交通安全施設整備事業（8 款土木費に変更）	▲1,210万 4 千円 (皆減)

【 3 款 民生費】 81億3,347万 3 千円

(対前年度比 + 7 億2,518万 9 千円 9.8%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業	13億544万円
障害者自立支援給付費	12億4,000万円
・ 私立保育所等運営事業	8 億8,412万 3 千円
保育給付費等	7 億4,706万 3 千円
私立保育所等運営補助金	1 億2,600万円
・ 〔拡充〕児童手当支給事業	6 億6,215万 9 千円
・ 後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金）	6 億5,955万 5 千円
・ 介護保険事業特別会計繰出事業	6 億5,447万 2 千円
・ 認定こども園管理運営事業	6 億2,027万円
会計年度任用職員等人件費	4 億8,900万 9 千円
・ 福祉医療助成事業	3 億2,066万 7 千円
福祉医療費助成費（補助分）	2 億円
福祉医療費助成費（市単独分）	1 億700万円
・ 私立保育所等施設整備支援事業	3 億1,894万円
私立保育所等整備費補助金	3 億1,504万 1 千円
・ 生活保護事業	2 億9,228万 4 千円
生活保護扶助費	2 億8,000万円
・ 放課後安心プラン事業	2 億5,250万 9 千円
放課後児童クラブ運営事業委託料	2 億3,619万 5 千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出事業	2 億229万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	2 億229万円
・ 児童扶養手当等支給事業	1 億368万円

【主な増減要因】

・ 認定こども園管理運営事業（会計年度任用職員等人件費）	+ 1 億2,908万 9 千円（35.9%増）
・ 私立保育所等施設整備支援事業	+ 1 億867万 4 千円（51.7%増）
・ 〔拡充〕児童手当支給事業	+ 1 億161万 6 千円（18.1%増）
・ 自立支援給付事業	+ 6,000万円（4.8%増）
・ 福祉医療助成事業	+ 3,782万 4 千円（13.4%増）
・ 〔拡充〕結婚支援事業	+ 1,350万 8 千円（502.7%増）
・ 社会福祉施設等維持補修事業	▲ 2 億3,270万円（85.9%減）
・ 非核・平和事業（平和の礎整備）	▲ 7,258万 2 千円（98.3%減）
・ 生活保護事業	▲ 3,442万 2 千円（10.5%減）
・ 人権対策事業	▲ 3,117万 5 千円（90.8%減）
・ 地域福祉センター管理事業	▲ 1,351万円（55.8%減）
・ 介護保険事業特別会計繰出金	▲ 1,163万 7 千円（1.7%減）
※ 後期高齢者医療事業（4 款衛生費から変更）	+ 6 億5,955万 5 千円（皆増）

【 4 款 衛生費】 20億4,033万 4 千円

(対前年度比 ▲ 5 億6,246万 3 千円 21.6%減)

【主な経費】

・ 脱炭素地域推進事業	9 億1,133万 7 千円
脱炭素先行地域づくり事業費補助金	9 億312万 1 千円

・環境対策事業	5億6,846万1千円
湖北広域行政事務センター負担金（運営費）	4億8,291万2千円
湖北広域行政事務センター負担金（新施設整備費）	6,947万4千円
・予防接種事業	1億1,388万円
予防接種事業委託料	1億500万円
・医療・保健体制等整備事業	5,546万8千円
開業医誘致等地域医療振興事業補助金	3,000万円
救命救急センター事業費助成金	1,027万2千円
休日急患診療事務委託料	914万4千円
・水道維持管理事業	4,275万8千円
簡易水道維持管理負担金	3,553万円
・各種検診事業	3,376万8千円
がん検診業務委託料	3,000万円
・妊産婦支援事業	2,839万7千円
妊婦健診業務委託料	2,800万円
・出産・子育て応援事業	2,460万円
出産・子育て応援給付金	2,200万円

【主な増減要因】

・脱炭素先行地域づくり事業費補助金	+ 1億607万7千円（13.3%増）
・湖北広域行政事務センター負担金	▲3,852万円（6.5%減）
※自然環境保護事業（7款商工費から変更）	+1,963万円（皆増）
※後期高齢者医療事業（3款民生費に変更）	▲6億697万8千円（皆減）

【 5款 労働費 】 839万1千円

（対前年度比 +160万8千円 23.7%増）

【主な経費】

・就労支援事業	239万9千円
〔新規〕雇用活性化推進業務委託料	99万円

【 6款 農林水産業費 】 8億2,173万4千円

（対前年度比 +5,573万5千円 7.3%増）

【主な経費】

・農業集落排水維持管理事業	1億2,969万3千円
下水道事業会計負担金および補助金	1億2,969万3千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業	8,604万7千円
有害鳥獣駆除委託料	3,570万円
鳥獣被害対策実施隊員報酬等人件費	2,103万8千円
・農業施設整備事業	8,365万5千円
測量設計委託料	2,140万円
農業用井戸調査洗浄等	
土地改良施設改修工事	4,210万円
池下地区揚水機場整備、山室地区ウォッチマンゲート改修工事	
農業施設整備事業補助金	490万円
県営ため池等整備事業負担金（深谷下溜、神戸溜、東野溜）	440万円
・農業関連施設管理事業	5,778万1千円
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	4,998万7千円

・ 農業活性化対策事業	4,915万 9 千円
中山間地域等直接支払交付金	3,311万 6 千円
農業再生協議会補助金	964万 9 千円
伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金	450万円
・ 担い手支援・農地集積事業	4,477万 2 千円
中小規模農業者機械導入支援事業補助金	1,500万円
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	1,115万 2 千円
・ 治山・林道整備事業	3,621万 1 千円
〔新規〕伊吹山復旧構想策定業務委託料	900万円
〔新規〕伊吹山植生再生治山工事	200万円
・ 入江干拓土地改良区支援事業	3,294万 6 千円
県営農村地域防災減災事業負担金	1,463万円
水利施設管理強化事業費補助金	460万 8 千円
団体営かんがい排水事業補助金	450万円

【主な増減要因】

・ 土地改良施設改修工事	+3,010万円（250.8%増）
・ 治山・林道整備事業（〔新規〕伊吹山復旧構想策定業務委託料等）	+1,821万 6 千円（101.2%増）
・ 担い手支援・農地集積事業	+1,703万 8 千円（61.4%増）
・ 入江干拓土地改良区支援事業	+680万 4 千円（26.0%増）
・ 森林保護育成事業	+673万 9 千円（32.3%増）
・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬等人件費	+650万 5 千円（44.8%増）
・ 農業集落排水維持管理事業	▲1,862万 8 千円（12.6%減）

【 7 款 商工費 】 2 億8,475万 2 千円

（対前年度比 ▲7,393万 8 千円 20.6%減）

【主な経費】

・ 観光関連施設管理運営事業	9,395万円
観光交流施設管理運営負担金	8,500万円
・ 企業等誘致促進事業	4,714万 3 千円
工場等設置促進奨励金	4,136万 5 千円
工業団地等維持修繕工事	390万円
・ 観光振興事業	4,385万 9 千円
びわ湖の素DMO補助金	1,830万円
地域活性化起業人負担金	560万円
観光案内所運営委託料	450万円
・ 商工振興事業	3,710万 5 千円
商工業振興補助金	2,227万円
小口簡易資金貸付制度運用預託金	467万 3 千円
創業支援事業補助金	400万円

【主な増減要因】

・ 企業等誘致促進事業	+4,478万 9 千円（1902.7%増）
・ 観光関連施設維持補修事業	+250万円（125.0%増）
・ 旧醒井水の宿駅解体工事	▲8,100万円（皆減）
・ 住宅リフォーム補助金	▲750万円（皆減）
※ 観光資源保護事業（4 款衛生費に変更）	▲2,133万 2 千円（皆減）

【 8 款 土木費 】 28 億9,063万 9 千円

（対前年度比 + 5 億7,015万 6 千円 24.6%増）

【主な経費】	
・ 公共下水道維持管理事業	10億8,835万 5 千円
下水道事業会計負担金および補助金	10億8,835万 5 千円
・ 除雪事業	3 億5,946万 1 千円
〔新規〕除雪車購入	1 億6,800万円
除雪作業委託料	1 億円
修繕料	3,000万円
除雪車借上料	1,888万 7 千円
・ 橋りょう維持管理事業	2 億6,870万円
橋りょう維持管理工事	1 億8,710万円
昭和橋、長久寺跨線橋、枝折 3 号橋	
測量設計委託料（長久寺跨線橋、枝折 1 号橋等）	4,600万円
橋りょう点検業務委託料（20橋）	3,560万円
・ 道路新設改良事業	1 億9,200万円
道路新設改良工事	1 億400万円
市道顔戸八田羽織線、市道板戸市場線	
物件移転補償費（市道板戸市場線）	3,744万円
・ 道路維持管理事業	1 億8,520万 4 千円
道路等補修工事	1 億900万円
舗装修繕（市道能登瀬多和田線ほか 6 路線）、自治会要望工事、緊急修繕等	
幹線市道舗装長寿命化修繕計画策定業務委託料等	2,400万円
市道維持管理業務委託料	1,480万円
・ 公共交通対策事業	1 億5,793万 3 千円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	9,000万円
コミュニティバス運行対策費補助金	6,100万円
・ 公園整備検討事業	1 億3,921万 7 千円
公園施設整備工事	8,100万円
用地購入費	4,873万 1 千円
（仮称）磯公園整備関係	
・ 急傾斜地崩壊対策事業	7,573万円
急傾斜地崩壊対策工事（米原地区）	6,000万円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（下丹生地区等）	1,285万円
・ 鉄道対策事業	4,474万 3 千円
近江鉄道線管理機構負担金等	2,566万 3 千円
・ 自由通路等維持管理事業	4,269万 1 千円
〔新規〕米原駅東西自由通路改修計画策定業務委託料	1,800万円
【主な増減要因】	
・ 除雪事業（除雪車購入、除雪委託料）	+ 2 億884万 7 千円（138.7%増）
・ 公園整備検討事業（（仮称）磯公園整備）	+ 1 億27万 9 千円（257.5%増）
・ 橋りょう維持管理事業	+ 4,770万円（21.6%増）
・ 道路維持事業	+ 3,532万円（23.6%増）
・ 〔新規〕米原駅東西自由通路改修計画策定業務委託料	+ 1,800万円（皆増）
・ 〔新規〕幹線市道舗装長寿命化修繕計画策定業務委託料	+ 1,000万円（皆増）
・ 公共下水道維持管理事業	▲5,586万 9 千円（4.9%減）
・ 道路新設改良事業	▲3,954万 3 千円（17.1%減）
※ 公共交通対策事業（2 款総務費から変更）	+ 1 億5,793万 3 千円（皆増）
※ 鉄道対策事業（2 款総務費から変更）	+ 4,474万 3 千円（皆増）
※ 交通安全施設整備事業（2 款総務費から変更）	+ 1,271万 7 千円（皆増）

【 9款 消防費 】 14億8,840万 4 千円

(対前年度比 + 4 億6,513万 6 千円 45.5%増)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合事業	12億6,461万 8 千円
組合負担金（常備消防運営費）	6 億5,480万 9 千円
組合負担金（署所整備費）	6 億980万 9 千円
・ 消防団活動事業	7,785万 6 千円
消防団員等報酬、退職報償金、共済費等	6,405万 8 千円
・ 消防施設整備事業	5,468万 6 千円
小型動力ポンプ・積載車等備品	2,640万円
消火栓新設改良工事負担金	1,000万円
防火水槽改修工事等	800万円
・ 災害対策事業	4,018万 8 千円
施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システム保守等）	1,380万円
消耗品費、防災対策用備品（備蓄物資、資機材等の購入）	670万円
消防防災施設器具補助金	500万円

【主な増減要因】

・ 湖北地域消防組合負担金（署所整備費）	+ 5 億1,733万 4 千円（559.4%増）
・ 湖北地域消防組合負担金（常備消防運営費）	+718万 5 千円（1.1%増）
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品	▲3,710万円（58.4%減）
・ 消防施設整備工事	▲1,590万円（66.5%減）

【 10款 教育費 】 41億5,575万 8 千円

(対前年度比 +14億4,565万 9 千円 53.3%増)

【主な経費】

・ 小学校施設維持補修事業	11億2,960万円
坂田小学校長寿命化、大原小トイレ・空調設備改修、春照小・伊吹小照明設備改修（LED化）、 息長小長寿命化工事設計等	
・ 市民交流プラザ管理運営事業	5 億1,000万 4 千円
施設改修工事 空調設備等改修、照明改修	4 億4,000万円
・ 西部、東部給食センター運営事業	3 億4,439万 2 千円
賄材料費	2 億4,090万 8 千円
会計年度任用職員等人件費	7,233万 3 千円
・ 学びあいステーション管理運営事業	2 億8,555万 8 千円
学びあいステーション改修工事 各施設照明改修等	1 億2,210万円
各学びあいステーション指定管理料	1 億5,463万 7 千円
・ 中学校施設維持補修事業	1億7,870万円
柏原中照明設備改修（LED化）、伊吹山中トイレ改修、双葉中グラウンド改修等	
・ 給食センター維持補修事業	1億1,985万円
給食センター施設改修工事（照明改修（東部）、空調設備設置（西部））	
修繕料（施設、調理機器）	1 億500万円 1,100万円
・ 体育施設管理運営事業	9,717万 5 千円
各体育施設指定管理料	6,060万 8 千円
社会体育施設改修工事 学校体育施設遠隔施錠システム設置工事等	900万円

・ 図書館管理運営事業	1億2,430万 9 千円
社会教育施設改修工事 近江図書館空調設備改修	5,000万円
・ スポーツ推進事業	6,680万 7 千円
国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金	2,220万円
国スポリハーサル大会開催経費等	

【主な増減要因】

・ 小学校施設維持補修事業	+ 7 億2,710万円 (180.6%増)
・ 市民交流プラザ管理運営事業	+ 4 億3,971万 3 千円 (625.6%増)
・ 給食センター維持補修事業	+ 9,745万円 (435.0%増)
・ 中学校施設維持補修事業	+ 6,180万円 (52.9%増)
・ 学びあいステーション施設改修工事	+ 5,910万円 (93.8%増)
・ 近江図書館空調設備改修工事	+ 5,000万円 (皆増)
・ 〔新規〕スクールバス運行業務委託料	+ 3,469万 9 千円 (皆増)
・ 西部、東部給食センター運営事業	+ 3,076万 8 千円 (9.8%増)
・ 文化財施設改修工事 (旧常喜医院)	▲ 3,300万円 (84.6%減)
・ 小学校教材備品 (教科書採択に係る指導書ほか)	▲ 2,800万円 (80.0%減)

【 11款 公債費 】 22億2,682万 1 千円

(対前年度比 + 1 億2,749万 2 千円 6.1%増)

元金

市債償還元金	20億7,599万円
--------	------------

【主な増減要因】

・ 令和 6 年度からの元金償還開始	+ 2 億9,151万 2 千円 (皆増)
主なもの	
令和 2 年度合併特例事業債 (統合庁舎整備事業)	10,606万円
令和 2 年度合併特例事業債	4,656万 9 千円
(湖北広域行政事務センター新斎場施設整備事業)	
令和 2 年度臨時財政対策債	3,460万円
・ 令和 5 年度の通常償還終了による令和 6 年度の元金償還軽減額 (▲ 1 億7,505万 8 千円)	

利子

市債償還利子	1 億5,033万 1 千円
一時借入金利子	50万円

【 12款 諸支出金 】 3 億4,058万 2 千円

(対前年度比 + 2,377万 9 千円 7.5%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	2 億5,252万 5 千円
・ 市債管理基金積立金	2,611万 9 千円
・ 福祉対策基金積立金	1,717万 4 千円
・ 財政調整基金積立金	1,277万 6 千円

【主な増減要因】

・ 各基金利子額の増加に伴う積立金の増	+ 2,318万 8 千円 (65.6%増)
---------------------	------------------------

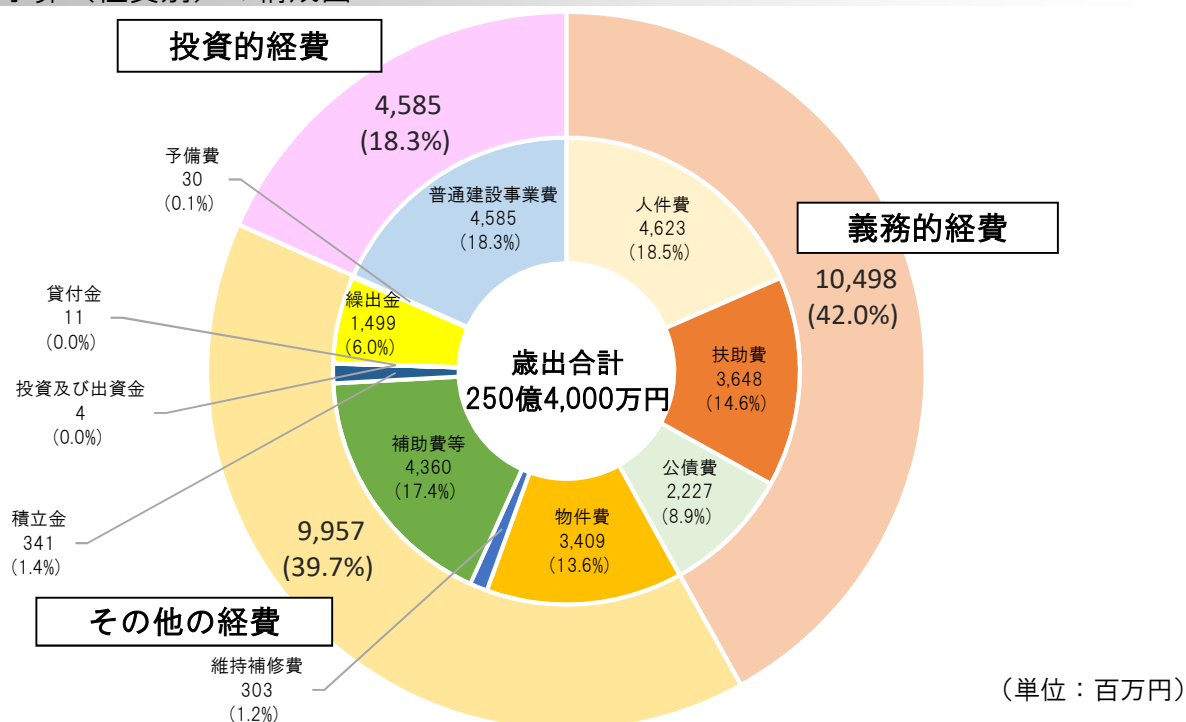
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
【義務的経費】	10,497,640	42.0	9,920,233	44.7	577,407	5.8
1 人件費	4,622,409	18.5	4,311,585	19.4	310,824	7.2
2 扶助費	3,648,410	14.6	3,509,319	15.8	139,091	4.0
3 公債費	2,226,821	8.9	2,099,329	9.5	127,492	6.1
うち 元利償還金	2,226,321	8.9	2,098,829	9.5	127,492	6.1
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	9,957,081	39.7	9,260,195	41.6	696,886	7.5
4 物件費	3,409,053	13.6	3,267,509	14.7	141,544	4.3
5 維持補修費	303,023	1.2	242,299	1.1	60,724	25.1
6 補助費等	4,360,574	17.4	3,918,364	17.7	442,210	11.3
うち一部事務組合	1,821,064	7.3	1,335,274	6.0	485,790	36.4
7 積立金	340,582	1.4	316,803	1.4	23,779	7.5
8 投資及び出資金	4,000	0.0	8,000	0.0	▲ 4,000	▲ 50.0
9 貸付金	10,662	0.0	7,528	0.0	3,134	41.6
10 繰出金	1,499,187	6.0	1,469,692	6.6	29,495	2.0
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	4,585,279	18.3	3,033,772	13.7	1,551,507	51.1
12 普通建設事業費	4,585,279	18.3	3,033,772	13.7	1,551,507	51.1
ア 補助事業費	2,392,338	9.6	1,812,175	8.2	580,163	32.0
イ 単独事業費	2,133,422	8.5	1,149,865	5.2	983,557	85.5
ウ 県営事業負担金	59,519	0.2	71,732	0.3	▲ 12,213	▲ 17.0
合計	25,040,000	100.0	22,214,200	100.0	2,825,800	12.7

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 46億2,240万 9 千円

(対前年度比 + 3 億1,082万 4 千円 7.2%増)

■ 当初予算における令和6年度と令和5年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較

【正規職員】

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
職 員 数 (人)	423	421	2
	(13)	(13)	(0)
一 般 会 計	404	404	0
	(13)	(12)	(1)
特別（企業）会計	19	17	2
	(0)	(1)	(▲ 1)
給 与 費 等 (千円)	3,009,012	2,944,828	64,184
一 般 会 計	2,866,919	2,809,847	57,072
特別（企業）会計	142,093	134,981	7,112

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数（外書き）

【会計年度任用職員】

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
職 員 数 (人)	679	646	33
一 般 会 計	661	627	34
特別（企業）会計	18	19	▲ 1
給 与 費 等 (千円)	1,390,254	1,127,112	263,142
一 般 会 計	1,331,926	1,074,226	257,700
特別（企業）会計	58,328	52,886	5,442

【 2 扶助費 】 36億4,841万円

(対前年度比 + 1 億3,909万 1 千円 4.0%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業（各種給付）	13億190万円
・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等）	7 億4,885万 9 千円
・ 児童手当支給事業	6 億5,606万 5 千円
・ 福祉医療助成事業（助成費）	3 億700万円
・ 生活保護事業	2 億8,000万円

【主な増減要因】

・ 児童手当支給事業	+9,630万 5 千円（17.2%増）
・ 自立支援給付事業（各種給付）	+6,000万円（4.8%増）
・ 福祉医療助成事業（助成費）	+3,576万 1 千円（13.2%増）
・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等）	▲4,776万 2 千円（6.0%減）
・ 生活保護事業	▲3,000万円（9.7%減）

【 3 公債費 】 22億2,682万 1 千円

(対前年度比 + 1 億2,749万 2 千円 6.1%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【 11款 公債費 】と同様

【 4 物件費 】 34億905万 3 千円

(対前年度比 + 1 億4,154万 4 千円 4.3%増)

【主な経費】

・ 電算管理事業	2 億9,869万 5 千円
・ 東部、西部給食センター運営事業（賄材料費等）	2 億7,220万 8 千円
・ ふるさと納税事業（返礼品、事業支援業務委託料等）	2 億4,586万円
・ 放課後児童クラブ運営事業（運営委託料等）	2 億4,537万 8 千円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億1,986万 6 千円
・ 予防接種事業（委託料等）	1 億629万円
・ 小中学校教育振興環境整備事業	5,677万 1 千円

【主な増減要因】

・ 電算管理事業	+ 1 億4,581万 5 千円（95.4%増）
・ スクールバス・校外活動バス運行事業	+ 3,923万 3 千円（281.9%増）
・ 〔新規〕旧吉槻診療所解体工事	+ 3,690万円（皆増）
・ 〔新規〕市長選挙執行事業、市議会議員選挙執行事業	+ 1,970万 3 千円（皆増）
・ 東部、西部給食センター運営事業（賄材料費等）	+ 1,927万円（7.6%増）
・ 固定資産評価事業	+ 1,498万 4 千円（88.7%増）
・ 後期高齢者医療事業（健診業務）	+ 1,380万 3 千円（皆増）
・ 〔新規〕伊吹山復旧構想策定業務委託料	+ 900万円（皆増）
・ 〔新規〕都市計画マスタープラン改訂業務委託料	+ 650万円（皆増）
・ 旧醒井水の宿駅解体工事	▲ 8,100万円（皆減）
・ 小中学校教育振興環境整備事業	▲ 4,942万 5 千円（46.5%減）
・ 橋りょう点検業務委託料	▲ 1,440万円（28.8%減）
・ 滋賀県議会議員選挙執行事業	▲ 1,110万 3 千円（皆減）

【 5 維持補修費 】 3 億302万 3 千円

(対前年度比 + 6,072万 4 千円 25.1%増)

【主な経費】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	1 億3,000万円
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	6,042万 4 千円
・ 小中学校施設維持補修事業	1,380万円
・ 公営住宅修繕料	1,100万円
・ 給食センター維持補修事業	1,100万円

【主な増減要因】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	+ 3,620万円（38.6%増）
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	+ 498万 3 千円（9.0%増）

【 6 補助費等 】 43億6,057万 4 千円

(対前年度比 + 4 億4,221万円 11.3%増)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金	12億6,461万 8 千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	10億8,835万 5 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	5 億5,238万 6 千円
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	1 億5,705万 1 千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	1 億2,969万 3 千円
・ 私立保育所等運営補助金	1 億2,600万円

【主な増減要因】

・ 湖北地域消防組合負担金	+ 5 億2,451万 9 千円（70.9%増）
・ 〔新規〕工場等設置促進奨励金	+4,136万 5 千円（皆増）
・ 国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金	+1,870万円（534.3%増）
・ 結婚新生活支援補助金	+1,350万円（900.0%増）
・ 近江鉄道線管理機構負担金（運営費等）	+725万 9 千円（441.8%増）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	▲5,586万 9 千円（4.9%減）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	▲3,852万円（6.5%減）
・ 私立保育所等運営補助金	▲2,635万 3 千円（17.3%減）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	▲1,862万 8 千円（12.6%減）
・ 文化財保護保存活動補助金	▲1,723万 1 千円（70.6%減）

【 7 積立金 】 3 億4,058万 2 千円

(対前年度比 +2,377万 9 千円 7.5%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【12款 諸支出金】と同様

【 8 投資及び出資金 】 400万円

(対前年度比 ▲400万円 50.0%減)

【主な経費】

・ 長浜地方卸売市場出資金	400万円
---------------	-------

【主な増減要因】

・ びわ湖放送出資金	▲400万円（皆減）
------------	------------

【 9 貸付金 】 1,066万 2 千円

(対前年度比 +313万 4 千円 41.6%増)

【主な経費】

・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	598万 9 千円
・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	467万 3 千円

【主な増減要因】

・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	+441万 4 千円（280.3%増）
・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	▲128万円（21.5%減）

【 10 繰出金 】 14億9,918万 7 千円

(対前年度比 +2,949万 5 千円 2.0%増)

【主な経費】

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 6 億5,447万 2 千円
- ・ 後期高齢者医療事業繰出経費（広域連合負担金、特別会計繰出金） 6 億4,242万 5 千円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億229万円

【主な増減要因】

- ・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金） +3,898万 5 千円（6.5%増）
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 +214万 7 千円（1.1%増）
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 ▲1,163万 7 千円（1.7%減）

【 12 普通建設事業費 】 45億8,527万 9 千円

(対前年度比 +15億5,150万 7 千円 51.1%増)

補助事業 23億9,233万 8 千円 (対前年度比 + 5 億8,016万 3 千円 32.0%増)

【主な経費】

- ・ 脱炭素地域推進事業 9 億312万 1 千円
- ・ 小学校施設維持補修事業 6 億397万 8 千円
坂田小学校長寿命化、大原小トイレ・空調設備改修、春照小・伊吹小照明設備改修（LED化）
- ・ 橋りょう維持管理事業 2 億1,011万 3 千円
昭和橋、長久寺跨線橋、枝折 3 号橋、橋りょう長寿命化修繕計画変更策定業務
- ・ 私立保育所等施設整備支援事業 1 億6,976万 8 千円
認定こども園長岡学園園舎増改築
- ・ 道路新設改良事業 1 億4,000万円
市道板戸市場線、市道顔戸八田羽織線
- ・ 公園整備検討事業 1 億1,799万 3 千円
- ・ 中学校施設維持補修事業 1 億335万円
柏原中照明設備改修（LED化）、伊吹山中トイレ改修、双葉中グラウンド改修
- ・ 道路維持管理事業 5,000万円
市道能登瀬多和田線、市道顔戸能登瀬線、幹線市道舗装長寿命化修繕計画策定業務
- ・ 農業施設整備事業 3,280万円
土地改良施設改修工事（池下地区揚水機場整備、山室地区ウォッチマンゲート改修工事等）

【主な増減要因】

- ・ 小学校施設維持補修事業 + 4 億1,612万 3 千円（221.5%増）
- ・ 脱炭素地域推進事業 + 1 億607万 7 千円（13.3%増）
- ・ 公園整備検討事業 +9,324万 3 千円（376.7%増）
- ・ 橋りょう維持管理事業 +4,611万 3 千円（28.1%増）
- ・ 中学校施設維持補修事業 +3,201万 8 千円（44.9%増）
- ・ 道路新設改良事業 +1,870万円（15.4%増）
- ・ 道路維持管理事業 +1,790万円（55.8%増）
- ・ 〔新規〕近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金 +1,186万 4 千円（皆増）
- ・ 柏原駅周辺地域活性化事業 ▲8,802万円（皆減）
- ・ 私立保育所等施設整備支援事業 ▲3,571万 1 千円（17.4%減）
- ・ 文化財保護事業 ▲2,479万 4 千円（69.3%減）
- ・ 農業施設整備事業 ▲1,217万 5 千円（27.1%減）

単独事業 21億3,342万 2 千円 (対前年度比 + 9 億8,355万 7 千円 85.5%増)

【主な経費】

・ 小学校施設維持補修事業	5 億1,402万 2 千円
補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計	
・ 市民交流プラザ管理運営事業	4 億4,200万円
照明設備改修 (LED化)、舞台照明設備改修 (LED化)、空調設備改修	
・ 除雪事業	1 億6,925万円
雪寒対策車両購入費、防雪施設維持管理工事、除雪機械購入補助金	
・ 私立保育所等施設整備支援事業	1 億4,877万 3 千円
補助事業の継足単独事業分、公共汚水柵設置工事	
・ 学びあいステーション管理運営事業	1 億2,390万円
山東学びあいステーション照明設備改修 (LED化)	
伊吹学びあいステーションホール調光設備改修 (LED化)、空調設備改修	
米原学びあいステーション防災設備改修	
・ 給食センター維持補修事業	1 億885万円
東部給食センター照明設備改修 (LED化)、西部給食センター空調設備改修	
・ 急傾斜地崩壊対策事業	6,288万円
米原地区急傾斜対策工事	
・ 中学校施設維持補修事業	6,715万円
補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計	
・ 近江図書館管理運営事業	5,150万円
空調設備等改修	
・ 山東支所整備事業	4,700万円
非常用自家発電設備設置、空調・トイレ改修等	

【主な増減要因】

・ 市民交流プラザ管理運営事業	+ 4 億4,200万円 (皆増)
・ 小学校施設維持補修事業	+ 3 億737万 7 千円 (148.7%増)
・ 除雪事業	+ 1 億6,645万円 (5944.6%増)
・ 私立保育所等施設整備支援事業	+ 1 億4,422万 5 千円 (皆増)
・ 給食センター維持補修事業	+ 9,095万円 (508.1%増)
・ 学びあいステーション管理運営事業	+ 5,840万円 (89.2%増)
・ 近江図書館管理運営事業	+ 5,084万円 (7703.0%増)
・ 山東支所整備事業	+ 4,700万円 (皆増)
・ 中学校施設維持補修事業	+ 2,748万 2 千円 (69.3%増)
・ 急傾斜地崩壊対策事業	+ 2,288万円 (57.2%増)
・ 社会福祉施設等維持補修事業	▲ 2 億7,080万円 (皆減)
・ 非核・平和祈念施設整備事業	▲ 7,046万円 (皆減)
・ 消防設備整備事業	▲ 6,050万円 (63.8%減)
・ 鉄道対策事業 (近江長岡駅バリアフリー化)	▲ 2,131万 6 千円 (皆減)

県営事業負担金 5,951万 9 千円 (対前年度比 ▲1,221万 3 千円 17.0%減)

【主な経費】

・ 入江干拓土地改良区支援事業	1,749万円
県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営農村地域防災減災事業負担金	
・ 急傾斜地崩壊対策事業	1,285万円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	
・ 道路新設改良事業	1,050万円
県営道路事業負担金	
・ 姉川沿岸土地改良区	
県営かんがい排水事業負担金	851万 6 千円
・ 農業施設整備事業	
県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営ため池等整備事業負担金	704万円

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分		4年度末 残高	5年度(見込)		5年度末 残高(見込)	6年度(見込)		6年度末 残高(見込)	市民 1人当たり
			積立額	取崩額		積立額	取崩額		
積立基金	財政調整基金	2,803,911	396,443	0	3,200,354	12,776	300,000	2,913,130	78.0
	市債管理基金	4,020,947	83,968	0	4,104,915	26,119	132,000	3,999,034	107.1
	その他特定目的基金	8,802,760	492,397	591,410	8,703,747	301,687	1,651,854	7,353,580	197.0
	公共施設等整備基金	2,373,976	4,996	0	2,378,972	8,278	153,500	2,233,750	59.8
	教育施設整備基金	2,192,353	4,218	0	2,196,571	7,482	663,100	1,540,953	41.3
	地域の絆でまちづくり基金	2,218,667	4,616	219,922	2,003,361	8,151	248,820	1,762,692	47.2
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	390,872	292,486	334,412	348,946	252,525	318,769	282,702	7.6
	まち・ひと・しごと創生基金	35,095	90	3,140	32,045	107	0	32,152	0.9
	交通対策促進基金	949,442	166,897	0	1,116,339	7,968	191,100	933,207	25.0
	福祉対策基金	640,846	19,092	33,841	626,097	17,174	76,470	566,801	15.2
	交通遺児基金	851	1	35	817	1	35	783	0.0
	永年勤続消防団員報償基金	658	1	60	599	1	60	540	0.0
	小計	15,627,618	972,808	591,410	16,009,016	340,582	2,083,854	14,265,744	382.1
特別会計基金	国民健康保険事業基金	460,802	931	92,785	368,948	1,571	110,081	260,438	7.0
	介護保険事業基金	106,616	18,372	0	124,988	39,845	0	164,833	4.4
	小計	567,418	19,303	92,785	493,936	41,416	110,081	425,271	11.4
運用基金	土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	13.4
	物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
	奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
	小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	14.1
合計		16,722,536	992,111	684,195	17,030,452	381,998	2,193,935	15,218,515	407.6

※令和5年度および令和6年度の数値は、現時点での見込み数値です。
 市民1人当たりの金額は、令和6年2月1日現在の人口(37,333人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	令和4年度末 決算	令和5年度末 見込	令和6年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	25,646,215	25,678,799	26,060,909	698.1
特別会計	33,234	0	0	0.0
介護保険事業	33,234	0	0	0.0
企業会計	16,776,017	16,216,917	15,125,747	405.2
水道事業	2,664,799	3,152,066	2,997,862	80.3
下水道事業	14,111,218	13,064,851	12,127,885	324.9
市債残高合計	42,455,466	41,895,716	41,186,656	1,103.2

※令和5年度末および令和6年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和6年2月1日現在の人口（37,333人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 見込	R6年度 見込
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	133.7	131.1	132.9	135.1
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	86.9	88.2	94.0	98.5
実質 公債費 比率	単年度 (%)	4.9	5.2	5.1	5.1
	3か年平均 (%)	4.9	5.0	5.1	5.1
財政力 指数	単年度	0.505	0.524	0.509	0.541
	3か年平均	0.532	0.525	0.513	0.525
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したもの	113.2	119.2	120.4	105.6
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したもの	198.5	195.6	193.2	192.8

※令和5年度見込および令和6年度見込の指標等は、現時点で推計したものです。